

日本大学文理学部におけるクラウドサービスの導入

毒島 雄二¹⁾

1) 日本大学 文理学部コンピュータセンター

ybsjm@chs.niho-u.ac.jp

Introduction of Cloud Service at NUCHS

Yuji Busujima¹⁾

1) Computer Center, Nihon Univ. College of Humanities and Sciences

概要

現在様々な組織において、クラウドサービスの導入と活用が行われているが、その運用をめぐっては、既定の設定を採用することによって問題となりうることが指摘されている。本発表においては、日本大学文理学部において2017年度より本格的な運用を開始したマイクロソフト社の提供するクラウドサービスであるOffice365に関して、準備段階及び運用開始後、これまでに提起された課題について報告する。

1 はじめに

1.1 Live@EDUC

現在マイクロソフト社（以降MSとする）の提供するOffice365と呼ばれているクラウドサービスは、以前にはLive@EDUCと呼ばれていた時期があるが、2012年に日本大学文理学部（以降本学とする）のマイクロソフト社担当者から、導入の打診があった。

学内で検討した結果、設定等の費用を無償（MSの負担）とし、Officeのダウンロード権のないプログラムであれば一切の費用負担がないという条件もあったため、まずは検証目的でサービスを導入するという事となった。但し、メールについてはすでに稼働しているシステムがあったため、メールのみ利用不可とする設定を行い、一部の教職員および学生による検証を実施してきた。

2 Office365

2016年夏に教育用システムにおけるサーバリプレースの検討を実施する際に、これまでオンプレミス環境で提供してきたメールやファイルサービスについて、ノンストップサービスやコスト削減要求をふまえ、Office365の導入を決定した。

そして利用するサービスについては、メール（Outlook）、Onedrive、Sharepointとし、他のサービスについては、当面利用不可とする基本方針を採用した。そして既存サービスの利用者も考慮し、サービス提供開始は、2017年度からとした。

2.1 Web版 Outlook メール

メールサービスについては、既存のメールサービスとの並行運用の必要性も考慮し、独自ドメインの追加を実施し、認証については本学教育用システムのActive Directoryサーバと一元化するためにAzureADConnectによる同期を行うこととした。

さらに既定の設定では、ユーザの検索や一覧表示からの宛先選択の機能が有効となっているが、これらについては、無効化を実施した。これは既存のメールサービスの運用に関しても、メールアドレスの一部は乱数を採用しており、類推を避けるようにしてきたポリシーを踏襲したものである。

また利用方法についても既存のメールサービスがWebメールであることから、Web版Outlookメールを推奨することとして、ポータルサイトにリンクを設定した。

2.2 Onedrive

有効利用も可能な「グループ」があり、初期画面に大きなボタンも配置されている。しかしながら、本学の教育用システムにおいては、Windowsのドメイン環境を提供しているが、クライアントについてはWindows7のため、Onedriveへのアクセスについては、エクスプローラー経由ではなくOfficeもしくはWebから行うこととした。

2.3 Sharepoint

Sharepointを利用したサードパーティ製サービ

スとして、スマートフォンや PC からのファイル共有や資料作成を簡便に行い、クリッカーとしての機能ももつ内田洋行製 MOVARI を採用し、一部のゼミでの検証から始めることとした。

3 運用開始以降

2017 年度の運用開始時には、初年次教育科目であるコンピュータ・情報リテラシーの授業において、メールサービスとしての Outlook や Onedrive 等の利用方法について案内を行った。また既存サービス利用者向けには、ログイン後の初期画面やコンピュータセンターHP 等で告知を実施した。

特に大きな問題はなく順調に利用が拡大していったかのように思えたが、導入開始から3か月時点でいくつかの問題が発覚した。

3.1 グループ

準備段階で初期画面から削除し無効化していたと思っていた「グループ」について、実は、Office365 のサービス更新等により Onedrive を始めとした他のサービスの画面からグループの新規作成ができるようになってきているということが判明した。またグループの新規作成時の公開設定が、既定で「パブリック」となっているため、組織内のアカウント所持者全員から参照可能な状態となる。さらにグループの作成者のみが公開設定を「プライベート」(グループ参加者のみが参照可能な状態である)に変更することが可能であり、Office365 管理者権限でも設定の変更ができないのである。

調査の結果、ある学科配当の初年次教育科目の受講者数名が参加したグループが確認され、パブリック設定となっていた。内容を確認したところ、授業で使用するシラバスが置かれていただけであったため、大きな問題とはしなかったが、グループを作成した学生に設定の変更を依頼した。

その後、あらためてテナント全体でグループの新規作成を無効化する設定を実施したが、作成済みのグループが自動で削除されることはなかった。

3.2 Stream

準備段階において、Video のサービスについて無効化してあったが、後継のサービスである Stream が全ユーザ向けに有効となっている状況がグループ機能の調査時点で判明した。初期画面に利用をうながす表示がされた状態となっており、急遽、無効化の設定を実施した。

4 おわりに

本学におけるクラウドサービスの採用は、これまでのオンプレミス環境の導入・維持・運用にかかるコスト削減が大きな要因の一つであった。特にメールやクラウドストレージとしてのファイルサービス、新たなサービスが追加費用なく利用できることは、予算圧縮を実現しつつ ICT 環境の拡充という、ともすると相反する目標を実現するためには、考慮せざるをえないというよりも最初を選択すべきものであるように思える。

しかしながら、新たなサービスの利用開始の時期や範囲が選択できない現状は、望ましいとは思えない。また、今回提起された「グループ」に関して、規定値等の仕様については、早急に改善すべきであるように思われる。

2017年9月のMSからの発表では、3月にOffice 365 の法人ユーザを対象に提供を開始している「Teams」に Azure AD アカウントを保持していれば誰でも、ゲストとして参加できるようになったとし、今後 Microsoft アカウント保持者についても参加可能になるという。

これは、既定の設定が、「組織内」であれば問題はないという理解のままに、すべてのサービスを利用可能にしていると、たとえば法的に問題となりうるコンテンツや、組織内に限定すべき情報が流出や拡散のポイントにならないかという危惧を持たざるを得ない。

クラウドサービスは、有効活用できる機能も多々あるが、教育機関として採用し、運用する場合には、導入時点だけでなく、その後も慎重に運用を行う必要性を実感した。

また、導入後の活用事例だけではなく、既定の状態から変更すべき点や、様々な問題への対応事例等について、情報共有の必要性を感じ、それらをふまえたサービスや設定の改善要求を開発元(今回の事例であれば MS)に対して、行うべきであるように思われる。

参考

Office365 :
<<https://products.office.com/ja-jp/student/office-in-education>>

Movari:

<<http://school.uchida.co.jp/index.cfm/23,4943,76,247,html>>

環境構築：(株)内田洋行<<http://www.uchida.co.jp/>>